

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者 住 所

氏 名

㊟

（法人等にあつては、その所在地及び名称並びに代表者の氏名）

電話番号

高松市民間建築物耐震改修等事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け高 第 号で補助金交付決定を受けた高松市民間建築物耐震改修等事業（耐震診断事業・補強設計事業・耐震改修又は建替事業）補助金について、変更交付を受けたいので、高松市民間建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第13条第1項第1号の規定により、関係図書を添付して申請します。

- 1 建築物の名称
 - 2 変更の理由
 - 3 変更の内容
 - 4 補助対象事業の完了予定日 年 月 日
 - 5 補助金変更交付申請額
- | | |
|---------|---|
| 交付決定額 | 円 |
| 変更交付申請額 | 円 |
| 差額増減額 | 円 |
- 6 変更交付申請額の算出方法（別紙1のとおり）
 - 7 補助対象建築物の概要（別紙2のとおり）
 - 8 その他変更に関する関係図書（別紙 のとおり）

※その他関係図書は、交付申請に添付した図書で変更したもの、又は変更したことを証する図書を必要に応じて添付してください。

（注1） 別紙1は該当するもののみ、記載してください。

（注2） 別紙2は、前回と変更のない場合は省略することができます。

（注3） 添付図面等は変更に係る図面を添付し、変更後の図面に変更前の内容を朱書きで明記してください。

別 紙 1 - 1

1 変更交付申請額の算出方法

要安全確認計画記載建築物

(単位:円)

	耐震診断に要する費用 (設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用を含む。)	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額		
変更交付申請額 (1,000円未満切捨て)		

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 変更交付申請額(変更補助額)は、補助対象額のいずれか少ない額を記載する。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額 (1)から(3)までに掲げる床面積の区分による額の合計額+ (4) (1) 1,000 m ² 以下の部分 3,670 円/m ² (2) 1,000 m ² を超え 2,000 m ² 以下の部分 1,570 円/m ² (3) 2,000 m ² を超える部分 1,050 円/m ² (4) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用 (1,570,000 円を限度とする。)	円

(注) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額とする。

3 添付図書

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類(見積書、積算書等)
- (2) その他市長が必要と認める書類

別 紙 1 - 2

1 変更交付申請額の算出方法

(単位：円)

	補強設計に要する費用 (設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用を含む。)	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額①		(A) (B)
補助対象額②		
補助率	5/6	
補助額 (1,000円未満切捨て)		
補助限度額	5,000,000円	
変更交付申請額		

(注1) 補助対象額①の補助対象限度額(A)は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額①の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助対象額①の補助対象限度額(B)は、3欄で算出した金額を記載する。

(注4) 補助対象額②は、補助対象額①のいずれか少ない額を記載する。

(注5) 補助額は、補助対象額②に補助率を乗じて算出する。

(注6) 変更交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額 (1)から(3)までに掲げる床面積の区分による額の合計額＋ (4)	円
(1) 1,000 m ² 以下の部分 3,670 円/m ²	
(2) 1,000 m ² を超え 2,000 m ² 以下の部分 1,570 円/m ²	
(3) 2,000 m ² を超える部分 1,050 円/m ²	
(4) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用 (1,570,000円を限度とする。)	

(注) 設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額とする。

3 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	㎡
建築工事費	円
補助対象限度額	円

(注1) 建築工事費は、住宅等以外の建築物は 51,200 円/㎡ (ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 56,300 円/㎡、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/㎡とする。)、マンションは 50,200 円/㎡ (ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 55,200 円/㎡、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/㎡とする。)、マンション以外の住宅等は 34,100 円/㎡又は耐震改修に係る工事に要する費用のいずれか少ない額とすること。

(注2) 補助対象限度額は、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目 (平成12年3月24日建設省住街発第29号建設省住宅局長通知) 第2の1ハの規定により算定した建築設計費とすること。

4 添付図書

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類 (見積書、積算書等)
- (2) その他市長が必要と認める書類

別 紙 1 - 3

1 変更交付申請額の算出方法

要緊急安全確認大規模建築物

(単位：円)

	耐震改修に要する費用（建替えを行う場合は、耐震改修に要する費用相当分）	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額		
補助率	2/3	
補助額 (1万円未満切捨て)		
補助限度額	60,000,000円	
全体変更交付申請予定額		
各年度の出来高率	過年度	年度 %
	当該年度	年度 %
	翌年度	年度 %
当該年度変更交付申請額		

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

(注4) 全体変更交付申請予定額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

(注5) 当該年度変更交付申請額は、全体変更交付申請予定額に当該年度の出来高率を乗じて算出する。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額	円

(注) 限度額は、51,200円/m²とすること。ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は56,300円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は83,800円/m²とする。

3 添付書類

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類（見積書、積算書等）
- (2) 工事工程表（予定出来高の確認ができるもの）
- (3) その他市長が必要と認める書類

別 紙 1 - 4

1 変更交付申請額の算出方法

要安全確認計画記載建築物

(単位：円)

	耐震改修に要する費用（建替えを行う場合は、耐震改修に要する費用相当分）	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額		
補助率	11/15	
補助額 (1万円未満切捨て)		
補助限度額	66,000,000円	
全体変更交付申請予定額		
各年度の出来高率	過年度	年度 %
	当該年度	年度 %
	翌年度	年度 %
当該年度変更交付申請額		

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

(注4) 全体変更交付申請予定額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

(注5) 当該年度変更交付申請額は、全体変更交付申請予定額に当該年度の出来高率を乗じて算出する。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額	円

(注) 限度額は、住宅等以外の建築物は 51,200 円/m²（ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 56,300 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²とする。）、マンションは 50,200 円/m²（ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 55,200 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²とする。）、マンション以外の住宅等は 34,100 円/m²とすること。

3 添付書類

- (1) 1 の見積等による額の根拠となる書類（見積書、積算書等）
- (2) 工事工程表（予定出来高の確認ができるもの）
- (3) その他市長が必要と認める書類

別 紙 2

補助対象建築物の概要

建築物の名称								
建築物の種類 (該当に○)	要緊急安全確認大規模建築物・要安全確認計画記載建築物							
所在地	(住居表示) (地番表示)							
延べ面積							m ²	
補助対象 床面積	(うち特定用途部分の床面積の合計						m ² m ²)	
用途別 床面積	m ²		m ²			m ²		
建築面積	m ²		階 数	地上	階	地下	階	
構 造	造 一 部 造							
主要用途								
建築確認	新築	年	月	日	増築等	年	月	日
		第		号		第		号
検査済証	新築	年	月	日	増築等	年	月	日
		第		号		第		号

備考

- 1 特定用途部分の床面積とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条の対象となる用途に供する部分の床面積をいいます。
- 2 変更した部分のみ記入してください。